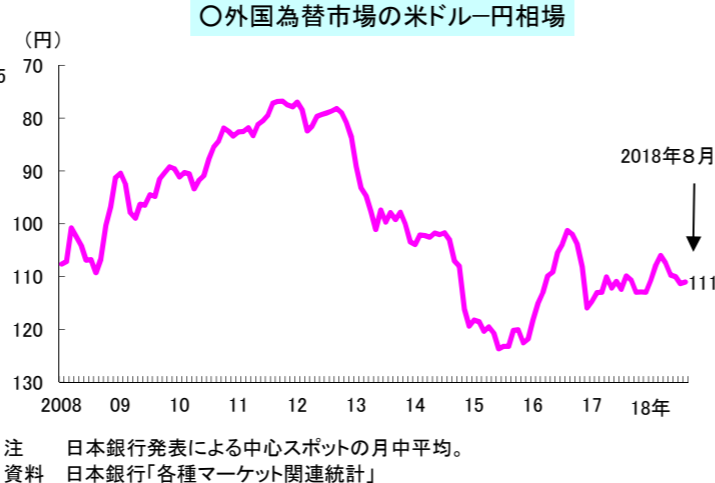
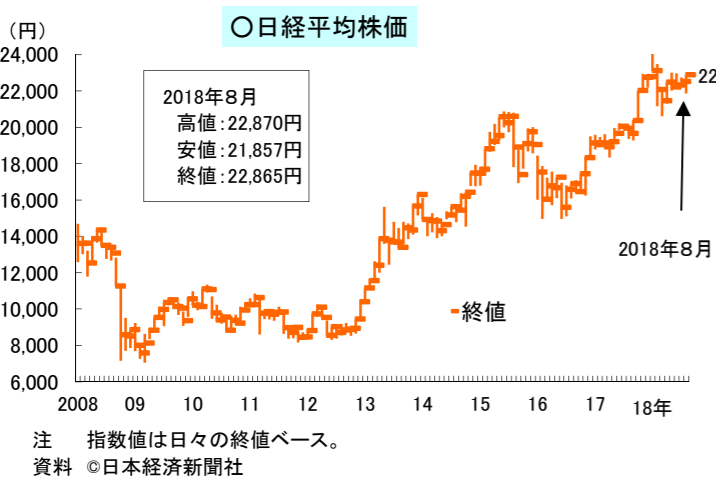
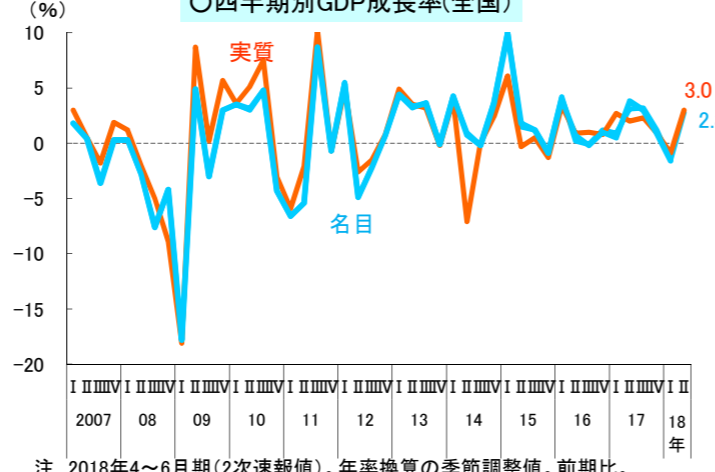
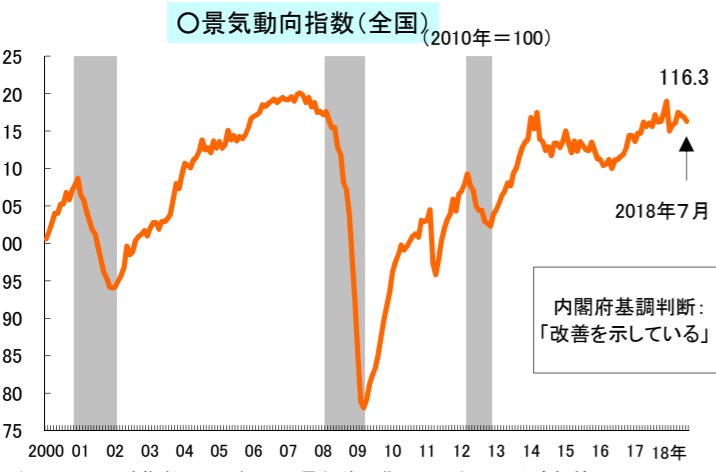


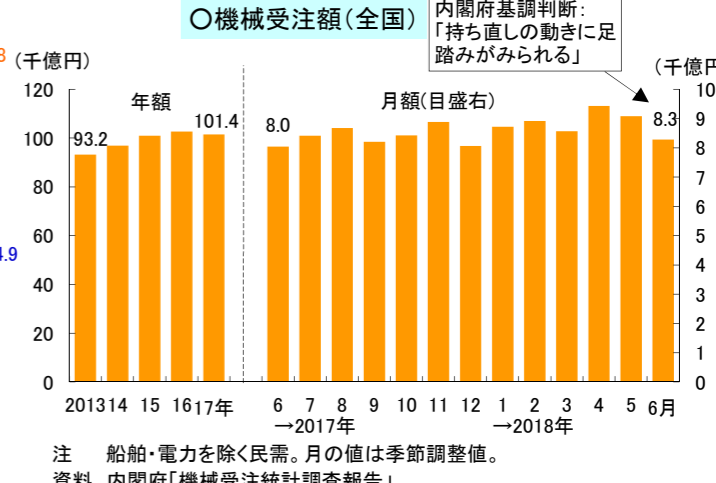
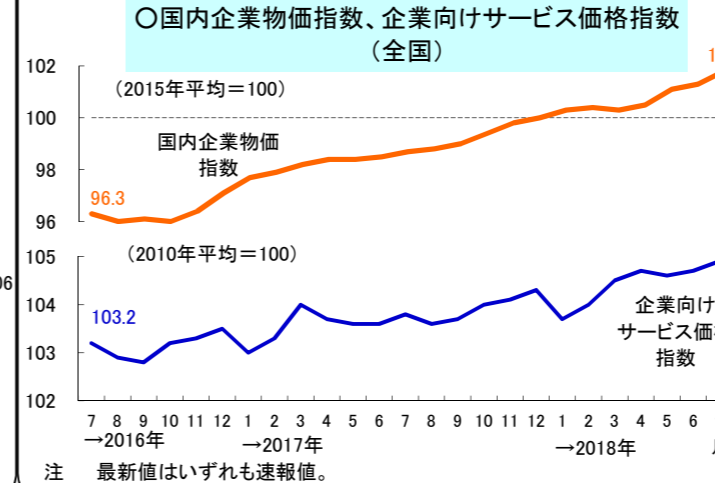
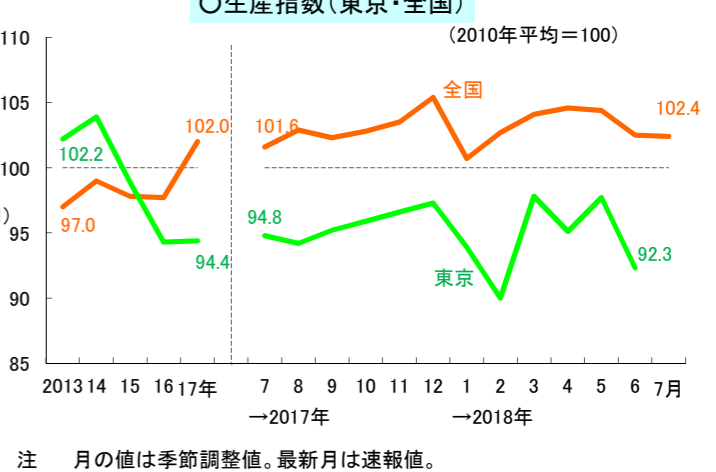
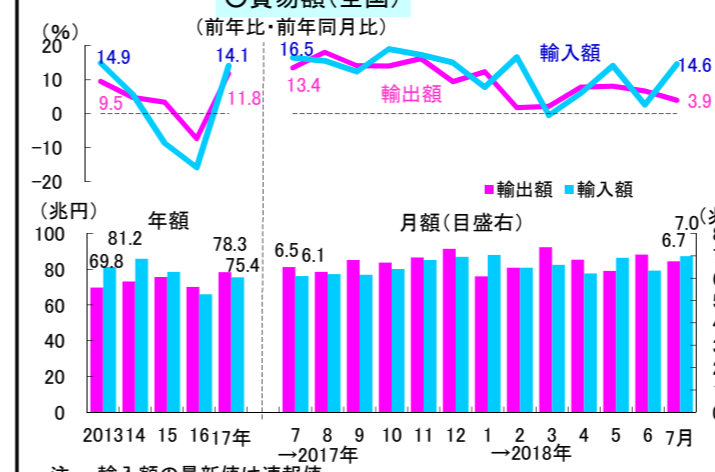
日本経済

- 2018年7月の景気動向指数(CI、一致指数)は、3か月連続で下降となった。
- 2018年4～6月期の実質GDP成長率は、3.0%増となった。
- 2018年8月の日経平均株価は、月末終値が先月に比べて352円62銭高となった。
- 2018年8月のドル円相場は、109円台から112円台の間で推移した。



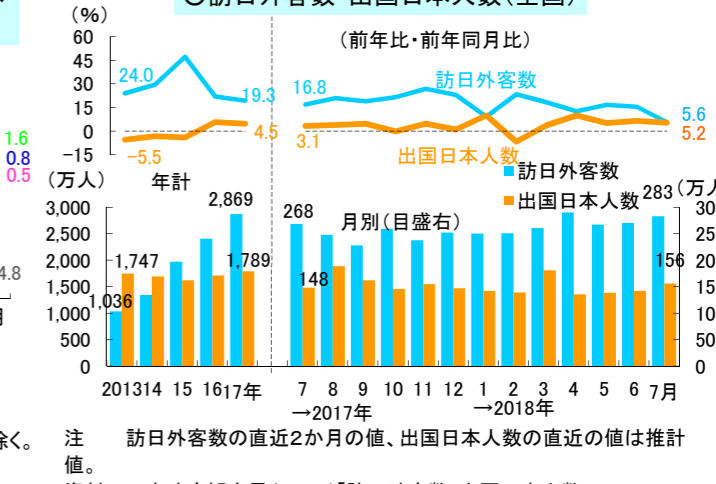
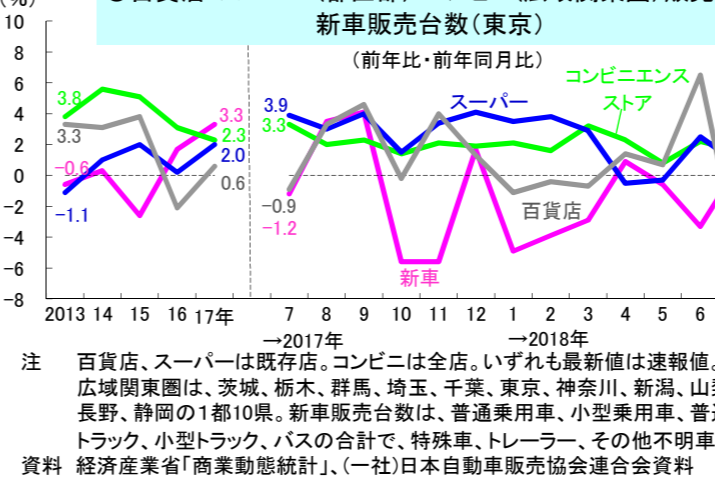
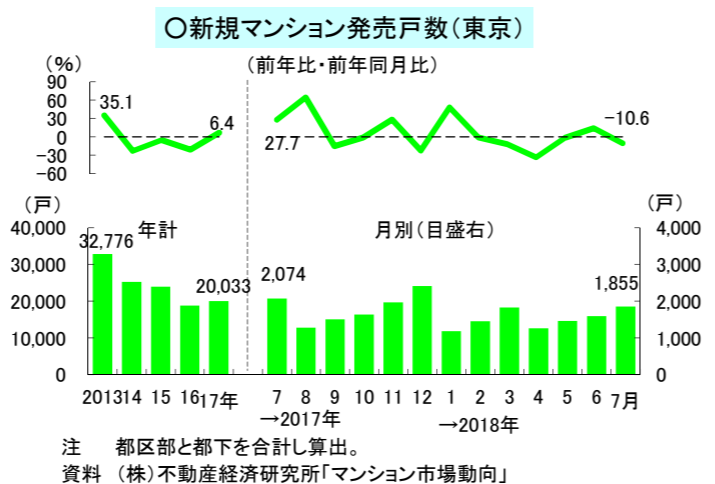
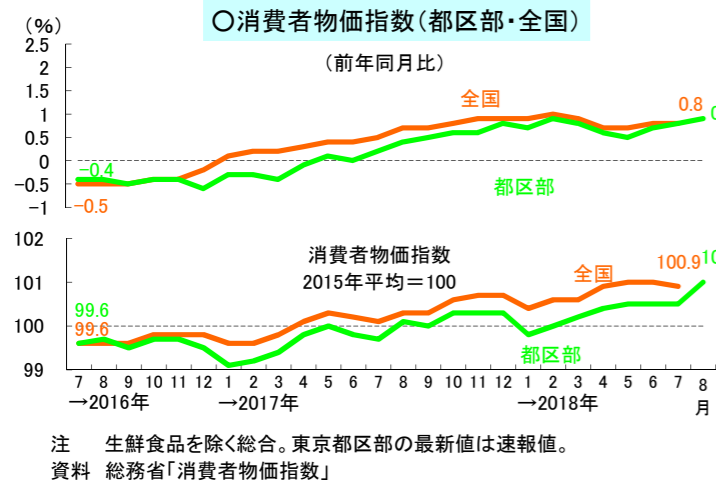
貿易・生産など

- 2018年7月の輸出額は前年同月比で20か月連続で増加した。輸入額は前年同月比で4か月連続で増加した。
- 2018年6月の東京の生産指数は前月比で2か月ぶりに減少した。2018年7月の全国は前月比で3か月連続で減少した。
- 2018年7月の国内企業物価指数は前年同月比で3.1%上昇し、2018年7月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で1.1%上昇した。
- 2018年6月の機械受注額は、前月比8.8%減となった。



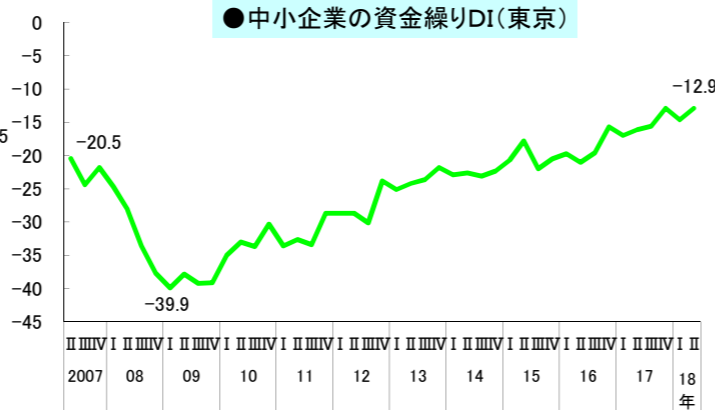
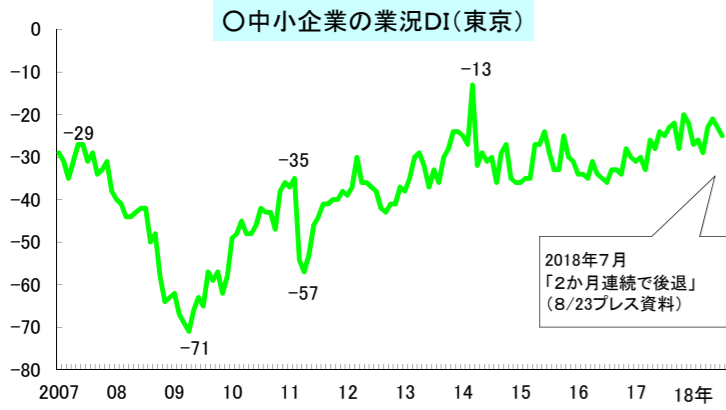
消費など

- 2018年8月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はプラス0.9%と14か月連続のプラスとなった。7月の全国の消費者物価指数の前年同月比は、プラス0.8%と19か月連続のプラスとなった。
- 2018年7月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で2か月ぶりに減少した。
- 2018年7月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は4か月ぶりの減少、スーパーは2か月連続の増加、コンビニエンスストアは65か月連続の増加となった。7月の都内新車販売台数は、3か月ぶりの増加となった。
- 2018年7月の訪日外客数は、前年同月比で66か月連続で増加し、5.6%増の283万人となった。



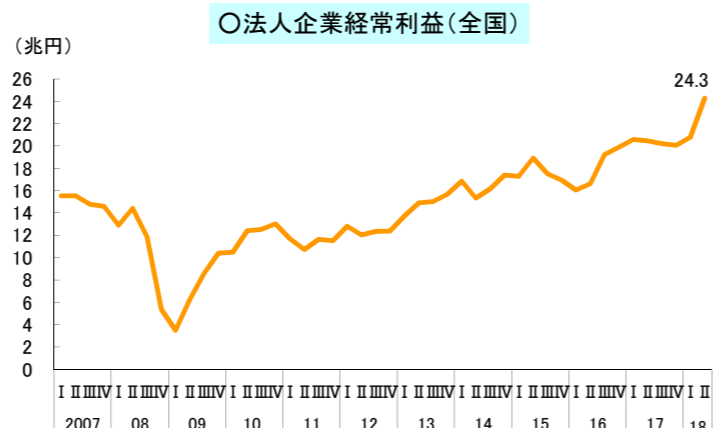
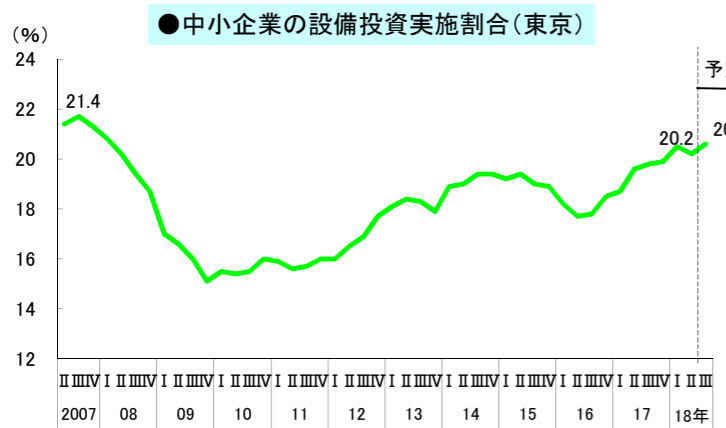
企業動向など

- 2018年7月の中小企業の業況DIは、前月より2ポイント減少し、マイナス25となった。
- 2018年4～6月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から1.7ポイント上昇し、マイナス12.9となった。
- 2018年4～6月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.3ポイント減少し、20.2%となった。
- 2018年4～6月期における法人企業経常利益は、2四半期連続で増加した。
- 2018年7月における都心5区のオフィス空室率は前月から上昇し、平均募集賃料は上昇した。
- 2018年7月の東京の倒産件数は139件で、前年同月比で8.6%減となり、9か月連続で減少した。



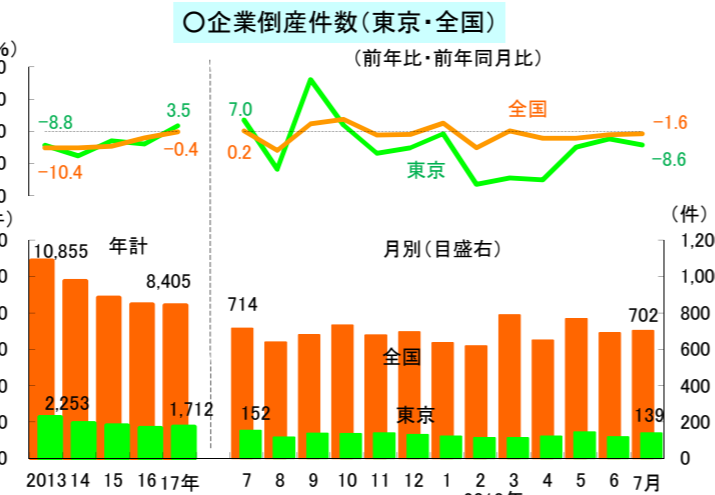
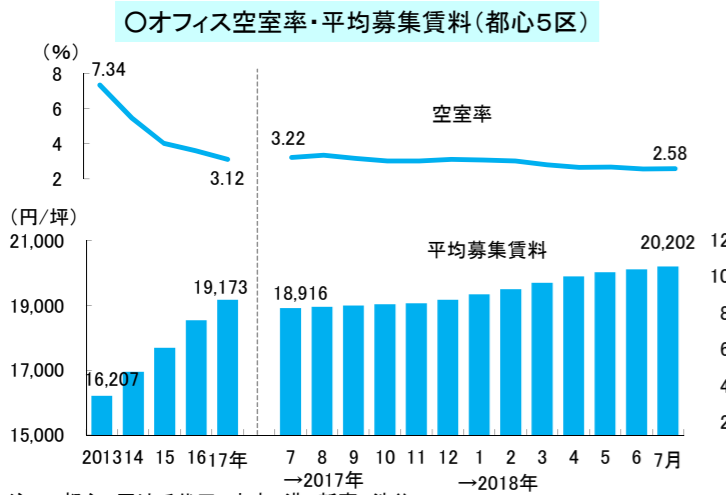
注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



注 後方4四半期移動平均。  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。  
資料 財務省「法人企業統計」

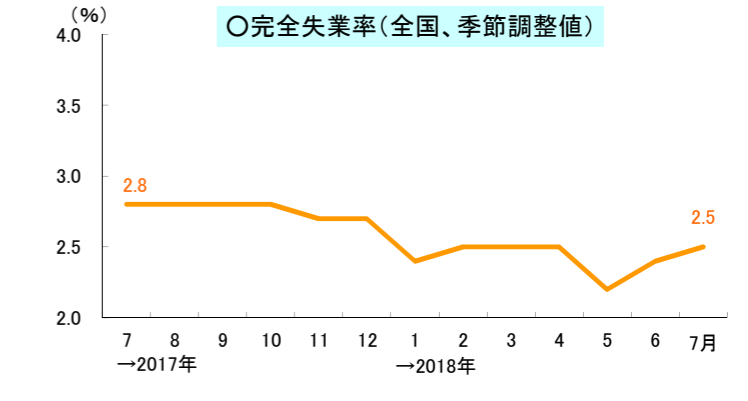
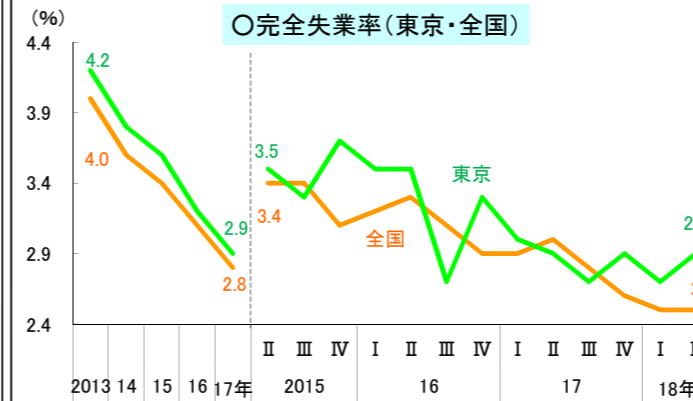


注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。  
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。  
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

注 負債額1,000万円以上。  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

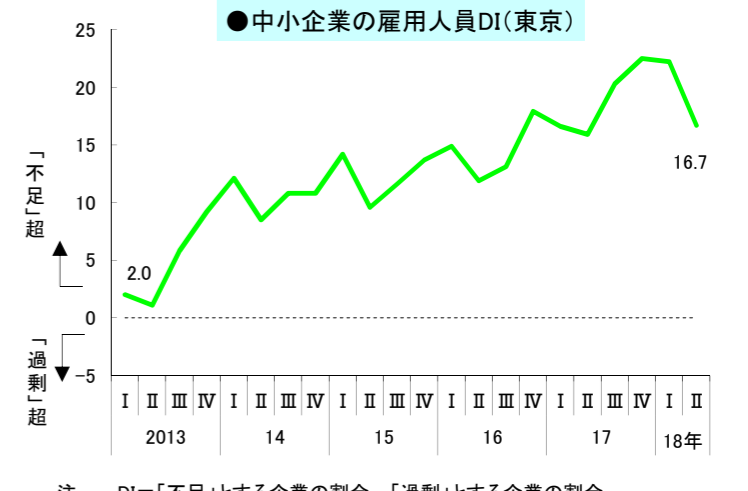
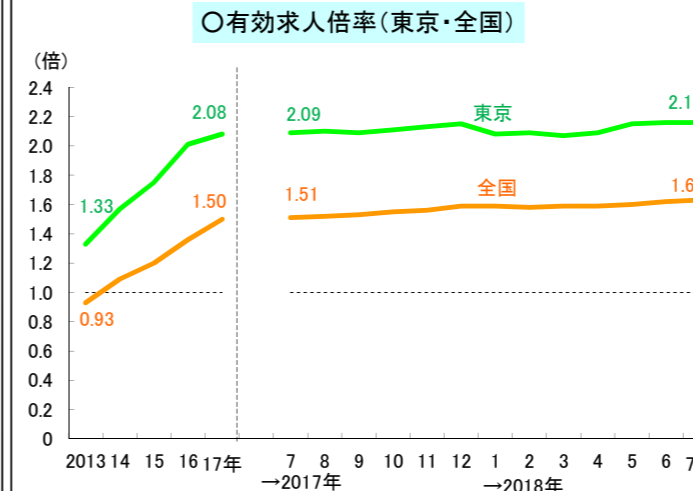
雇用環境

- 2018年4～6月期における東京の完全失業率は、前年同期と同水準の2.9%となった。
- 2018年4～6月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.5ポイント低下し、2.5%となった。
- 2018年7月の全国の完全失業率は、前月から0.1ポイント上昇し、2.5%となった。
- 2018年7月の東京の有効求人倍率は、前月と同水準の2.16倍となった。全国は前月から0.01ポイント上昇し、1.63倍となった。
- 2018年4～6月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から5.5ポイント下降し、16.7となった。
- 2018年6月の東京の現金給与総額は、前年同月比で2.0%増となった。2018年7月の全国は前年同月比で1.5%増となった。
- 2018年6月の東京の所定外労働時間は、前年同月と同水準となった。2018年7月の全国は1.8%減となった。



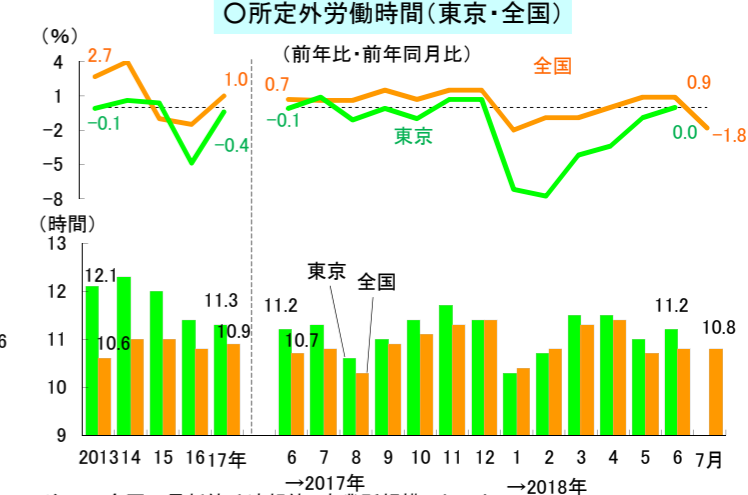
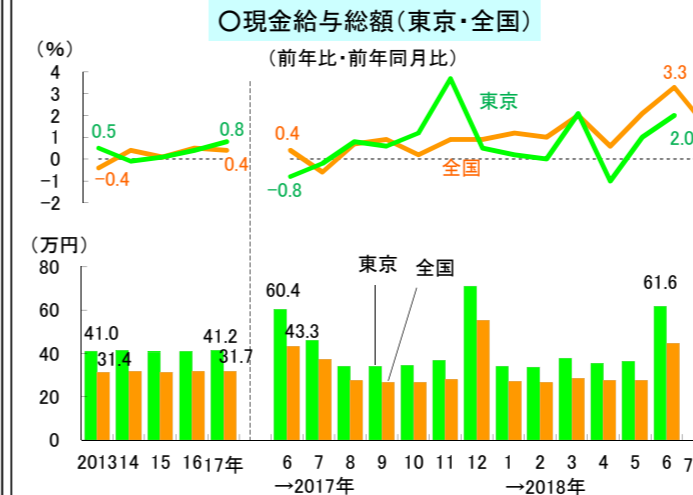
資料 東京都、総務省「労働力調査」

資料 総務省「労働力調査」



注 月の値は季節調整値。  
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」